

平成18年度の予算の執行状況(9月30日現在)

平成18年度予算の執行状況は、下表のとおりです。支払準備金を上回る余裕資金は、大口定期預金等で運用しています。なお、一時借入金(会計年度内に歳計現金が不足した場合にそれを補うために借り入れ)はありません。

一般会計 歳入

款	予算現額	収入済額	執行率(%)
市 税	210億2,424万円	119億6,393万円	56.9
地方譲与税	11億8,200万円	5億2,772万円	44.6
交付金等	22億254万円	14億6,041万円	66.3
地方交付税	8,000万円	0円	0.0
分担金及び負担金	3億6,908万円	1億3,203万円	35.8
使用料及び手数料	3億2,633万円	2億774万円	63.7
国庫支出金	42億9,680万円	9億3,761万円	21.8
県支出金	13億3,117万円	3億281万円	22.7
財産収入	1億176万円	1億189万円	100.1
寄附金	4,485万円	4,110万円	91.6
繰入金	1億3,897万円	3,825万円	27.5
繰越金	13億9,250万円	13億9,250万円	100.0
諸収入	4億9,692万円	9,822万円	19.8
市債	18億310万円	0円	0.0
合計	347億9,026万円	172億421万円	49.5

一般会計 歳出

款	予算現額	支出済額	執行率(%)
議会費	2億9,390万円	1億4,233万円	48.4
総務費	42億9,175万円	19億569万円	44.4
民生費	91億7,244万円	41億3,683万円	45.1
衛生費	26億6,288万円	12億5,884万円	47.3
労働費	2億4,051万円	2億2,086万円	91.8
農林水産業費	2億3,333万円	7,729万円	33.1
商工費	2億1,006万円	1億2,896万円	61.4
土木費	82億9,564万円	24億9,942万円	30.1
消防費	19億8,740万円	7億5,163万円	37.8
教育費	46億5,445万円	17億3,588万円	38.4
災害復旧費	1,000万円	0円	0.0
公債費	26億8,429万円	7億3,649万円	27.4
諸支出金	350万円	0円	0.0
予備費	5,011万円	0円	0.0
合計	347億9,026万円	136億4,422万円	39.2

特別会計

会計名	予算現額A	歳入		歳出	
		収入済額B	執行率B/A(%)	支出済額C	執行率C/A(%)
国民健康保険事業	104億5,039万円	39億6,499万円	37.9	39億7,845万円	38.1
下水道事業	36億7,809万円	14億5,336万円	39.5	11億1,612万円	30.3
老人保健医療事業	45億9,772万円	20億6,082万円	44.8	19億3,928万円	42.2
介護保険事業	37億3,719万円	16億9,466万円	45.3	14億6,480万円	39.2
合計	224億6,339万円	91億7,383万円	40.8	84億9,865万円	37.8

(市有財産)

区分	(単位:㎡)	
	土地	建物
市庁舎	17,022.46	15,878.50
消防施設	12,712.56	5,485.61
学校	342,139.30	115,415.55
公営住宅	16,527.58	4,071.44
保育園	9,232.48	2,257.64
児童館	2,043.84	580.45
公民館	0.00	1,866.25
公園	361,224.43	21,004.36
その他の施設	161,028.47	59,120.09
小計	921,931.12	225,679.89
田	812.85	—
畑	4,276.86	—
宅地	20,499.62	—
雑種地	8,597.60	—
その他の地目	8,641.84	—
建物	—	459.39
小計	42,828.77	459.39
合計	964,759.89	226,139.28

注) ※は建物以外、公簿地目で分類

(基金)

基金名	現在高	備考
財政調整基金	21億3,475万円	現金・債券
まごころ基金	5,119万円	現金
みどり基金	600万円	〃
市営住宅建設基金	2億2,229万円	現金・債券
奨学金基金	1億1,080万円	〃
新まちづくり基金	41億9,828万円	〃
国民健康保険財政調整基金	1億8,044万円	現金
介護保険給付費等準備基金	2億4,960万円	〃

※基金は、大口定期預金・国債等で運用しています

(市債)

会計	区分	現在高
一般会計	総務債	26億8,285万円
	民生債	3億5,471万円
	衛生債	6億8,034万円
	土木債	74億5,844万円
	消防債	3億5,030万円
	教育債	20億9,959万円
	住民税等減税補てん債	45億7,216万円
	臨時財政対策債	43億3,711万円
	合計	225億3,550万円
	特別会計	国民健康保険事業
保険財政自立支援交付金		7,800万円
下水道事業		
公共下水道債		129億4,093万円
流域下水道債	26億1,946万円	
小計	155億6,039万円	
合計	156億3,839万円	

財産などの状況

— 9月30日現在 —

わがまちの財政事情

平成17年度決算の概要

問 財政課 (☎235・8453)

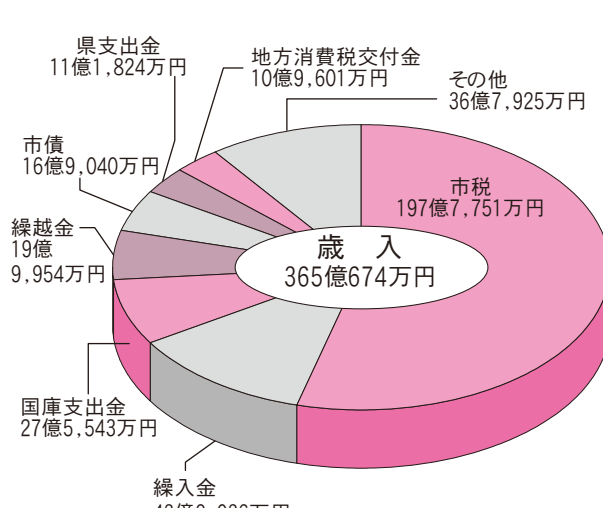
市民一人当たりの決算

◇歳入 294,623円
◇歳出 283,385円

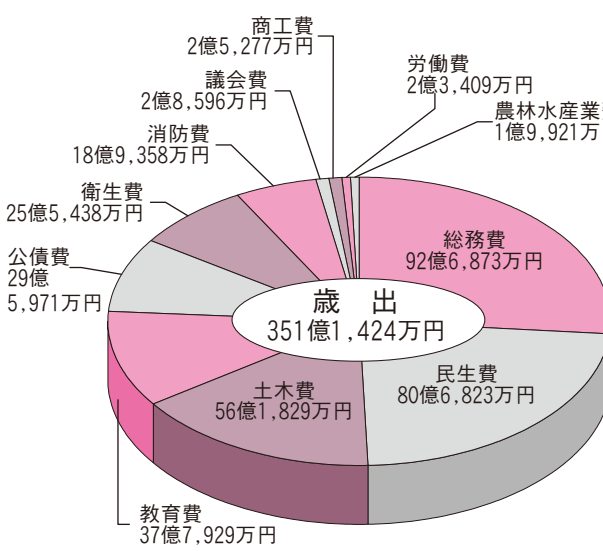
一般会計の歳入・歳出決算額をそれぞれ人口123,910人(平成18年3月31日現在)で割った金額です。また、割合は小数点第2位以下四捨五入で算出

《歳出の内訳》	(%)	円
行政の運営に	26.4%	74,802円
福祉・社会生活保障に	23.0%	65,113円
道路・公園・計画的なまちづくりに	16.0%	45,342円
学校や生涯学習に	10.7%	30,500円
市債の元金や利子の償還に	8.4%	23,886円
保健・ごみ処理などに	7.3%	20,615円
防災や救急などに	5.4%	15,282円
議会の運営などに	0.8%	2,308円
商工業の振興などに	0.7%	2,040円
雇用対策などに	0.7%	1,889円
農業・園芸の振興などに	0.6%	1,608円

一般会計の内訳



平成17年度の決算では、一般会計と特別会計を合わせた額は、歳入574億9,549万円(前年度比10.5%増)、歳出が553億6,424万円(同11.8%増)となりました。歳入では、市税収入が197億7,751万円、前年度に比べ4億4,763万円の増となっています。これは景気回復を背景に、法人市民税の1億7,372万円増(同9.3%増)などが一因となっています。また、基金の廃止・創設といった基金再編の結果、歳入では繰入金が38億23万円、歳出では積立金が48億4,645万円増加しました。これは比較した前年度決算額は



歳入は11.4%増、歳出は8.9%増となりました。このうち歳入は、国民健康保険料が全体の35.0%を占めています。歳出では医療費の増加に伴い、保険給付費等が8.3%増となりました。また、国民健康保険の現年度分収納率は89.9%でした。歳入は11.4%増、歳出は8.9%増となりました。このうち歳入は、国民健康保険料が全体の35.0%を占めています。歳出では医療費の増加に伴い、保険給付費等が8.3%増となりました。また、国民健康保険の現年度分収納率は89.9%でした。

平成17年度各会計別決算

会計名	平成17年度歳入決算額	対前年度伸率(%)	平成17年度歳出決算額	対前年度伸率(%)
一般会計	365億674万円	11.9	351億1,424万円	14.7
国民健康保険事業	95億1,741万円	11.4	92億1,564万円	8.9
下水道事業	33億5,527万円	10.3	30億6,721万円	8.3
老人保健医療事業	47億3,179万円	0.6	46億8,549万円	1.0
介護保険事業	33億8,428万円	7.8	32億8,166万円	9.6
小計	209億8,875万円	8.0	202億5,000万円	7.0
合計	574億9,549万円	10.5	553億6,424万円	11.8

注) 対前年度伸率…16年度決算額は減税補てん債借換分20億9900万円を除いて比較

減税補てん債借換額20億9900万円を除いています。

一般会計

歳入は365億674万円(同11.9%増)、歳出は351億1,424万円(同14.7%増)となりました。ともに増となった主な理由として、歳入は繰入金や市民税の増加、扶助費等に対する国庫支出金が増加したこと、歳出は積立金の増加、国勢調査の報酬などの人件費や小児医療費助成の拡充等による扶助費の増加等が挙げられます。

国民健康保険事業

歳入は11.4%増、歳出は8.9%増となりました。このうち歳入は、国民健康保険料が全体の35.0%を占めています。歳出では医療費の増加に伴い、保険給付費等が8.3%増となりました。また、国民健康保険の現年度分収納率は89.9%でした。

介護保険事業

歳入は7.8%増、歳出は9.6%増となりました。このうち歳入は、介護保険料が全体の19.2%を占めています。歳出は、介護サービス諸費が6.5%の増となり、全体の90.3%(29億6,448万円)を占めています。また、介護保険料の収納率は96.0%でした。

下水道事業

歳入は10.3%増、歳出は8.3%増となりました。公共下水道の適正な維持管理に努め、下水道清掃、マンホール補修等を実施し、市内の幹線・枝線工事を行いました。また、下水道管布設工事を57.6が施工しました。

老人保健医療事業

歳入は0.6%増、歳出は1.0%増となりました。歳出では、医療給付費と医療費支給費の支出額が、総支出額の96.7%を占めています。また、老人保健受給者一人当たりの医療費の支給額は約60万円(5.3%増)です。

平成17年度 主な実施事業

- 電子入札システム開発経費 692万円
公平・公正な入札制度を確立するため、県および県内自治体など共同で電子入札システムの開発・導入を行いました。
- 市庁舎等大規模改修事業費 5,432万円
市議会のインターネット放映など議場システム改修工事や庁舎の施設・設備など、利用しやすい庁舎となるように補修を行いました。
- えびな安全・安心推進事業費 1,044万円
自治会など自主防犯組織に対する助成や、「えびな安全・安心メールサービス」の開始など、市民が安心して暮らせる事業を実施しました。
- 保育所施設維持管理経費 1億8,349万円
市立保育園への多様なニーズに応えるため、受け入れ児童数の拡充や乳児保育の充実のほか、土曜日の保育時間延長などを実施しました。
- 観光振興事業費 965万円
観光資源の更なる展開・にぎわいあるまちづくりを促進するため、市観光協会に委託し、相模国分寺風鈴市や、えびな彩フェスタの開催、海老名市観光ガイドの作成を行いました。
- 資源回収・選別事業費 1億3,478万円
燃やせるごみの減量と資源化を進めるため、缶・びん・ペットボトルなど資源物の収集体制の見直しを行いました。
- 鉄道立体交差事業費 4億6,073万円
海老名駅周辺地区の市街地形成事業の一環として、県道下今泉門沢橋線と鉄道とを立体交差化するため、県が事業主体となり、市、小田急電鉄の三者で、小田急線の高架化を進めました。
- 海老名駅自由通路整備(小田急・相鉄駅舎部)事業費 1億1,049万円
海老名駅東西一体の市街地形成を図るため、海老名駅自由通路(小田急・相鉄駅舎部)整備と駅舎の一体的な改良工事に着手しました。
- 防災無線デジタル化事業費 2億1,639万円
災害時の正確な情報収集・伝達を図るため、防災無線をデジタル化に再整備しました。
- 海老名中学校耐震補強等事業費 1億1,377万円
地震による校舎の倒壊等を防ぎ、災害から生徒の安全を確保するため、1棟校舎の実設計画および2・3棟校舎の耐震補強工事を実施しました。